



休眠預金 資金分配団体・草の根活動支援事業（地域ブロック）／2019～2022年度

NPOによる協働・連携構築事業

東海ブロック（事業対象地域：中部圏／愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県）

事業レポート
Vol.1

～ 民間公益活動を支援し持続可能な中部圏の未来を創る ～



一般財団法人 中部圏地域創造ファンド

Chubu region Creative development Foundation

「NPOによる協働・連携構築事業」

～寄り添い型包括的支援で困難な課題にチャレンジ! 創造性を応援!～

一般財団法人中部圏地域創造ファンド（CCF）が休眠預金制度の資金分配団体として助成を行う事業で、下記3つのテーマに対して、複数の団体がチームとなって効果的な解決活動を生み出していく取り組みを支援します。課題解決に取り組む課題実行団体（2～5団体想定）と、幹事役のコーディネート団体の各々が事業の契約主体となりますが、1つのチームとして協働・連携する中で包括的な支援体制をつくり、力を融合させ新たなサービスの創出を図ることがねらいです。そして、助成終了時も持続する協働・連携体制（協議体）を構築し、課題解決活動を発展させていくこと、さらにその経験を中部圏に波及させることを目指します。資金支援（助成）に加え、円滑な事業の遂行、組織基盤強化、チーム力の推進に向けて、助言や知見の提供・個別支援等の非資金的支援も伴走型で行います。

助成期間：2020年4月～2023年3月

助成額：1チーム3年間で3,000万円を上限

・コーディネート団体は3年間で1,500万円上限★

・課題実行団体は1団体3年間で500万円上限★

課題実行団体の総額で1,500万円を上限

★コロナ対応のための追加助成・評価関連経費を除く

目次

NPOによる協働・連携構築事業	p.01
休眠預金制度とは	p.02
事業レポート(1) 孤独を生み出さないための居場所づくりの整備 ～コミュニティシネマの活用～	p.03
事業レポート(2) 多文化多様性が輝く保見団地プロジェクト	p.05
事業レポート(3) 自然と生きる若者集団プロジェクト	p.07
協働・連携(チームアプローチ)による効果	p.09
中部圏地域創造ファンド(CCF)	p.10

チームとして協働・連携して取り組む

手法の組み合わせ
新たな支援の開発
担い手の広がり



領域の拡大
信頼度・影響力向上

包括性・創造性を高め、より効果的な課題解決活動に

3つのテーマで公募し、チームでの選定を行い、下記事業が採択

テーマ 1

虐待、いじめ、不登校、ひきこもり、自殺など子ども・若者が抱える深刻な課題への支援

孤独を生み出さないための居場所づくりの整備 ～コミュニティシネマの活用～

(長野県上田市)

テーマ 2

日本社会における在留外国人が抱える課題解決への支援と多文化共生

多文化多様性が輝く保見団地プロジェクト

(愛知県豊田市)

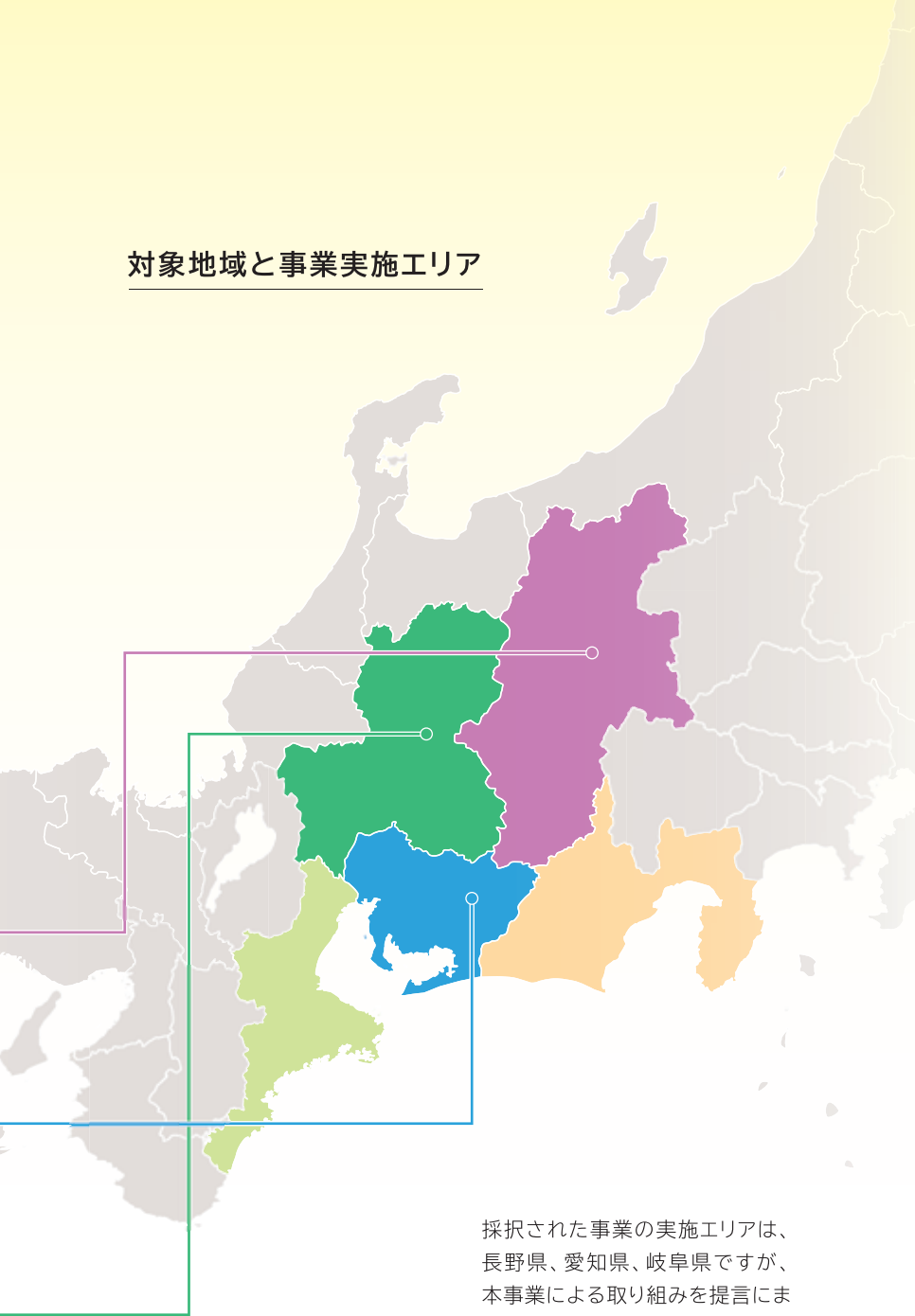
テーマ 3

過疎地域におけるコミュニティの維持と環境保全

自然と生きる若者集団プロジェクト

(岐阜県中津川市、下呂市)

対象地域と事業実施エリア



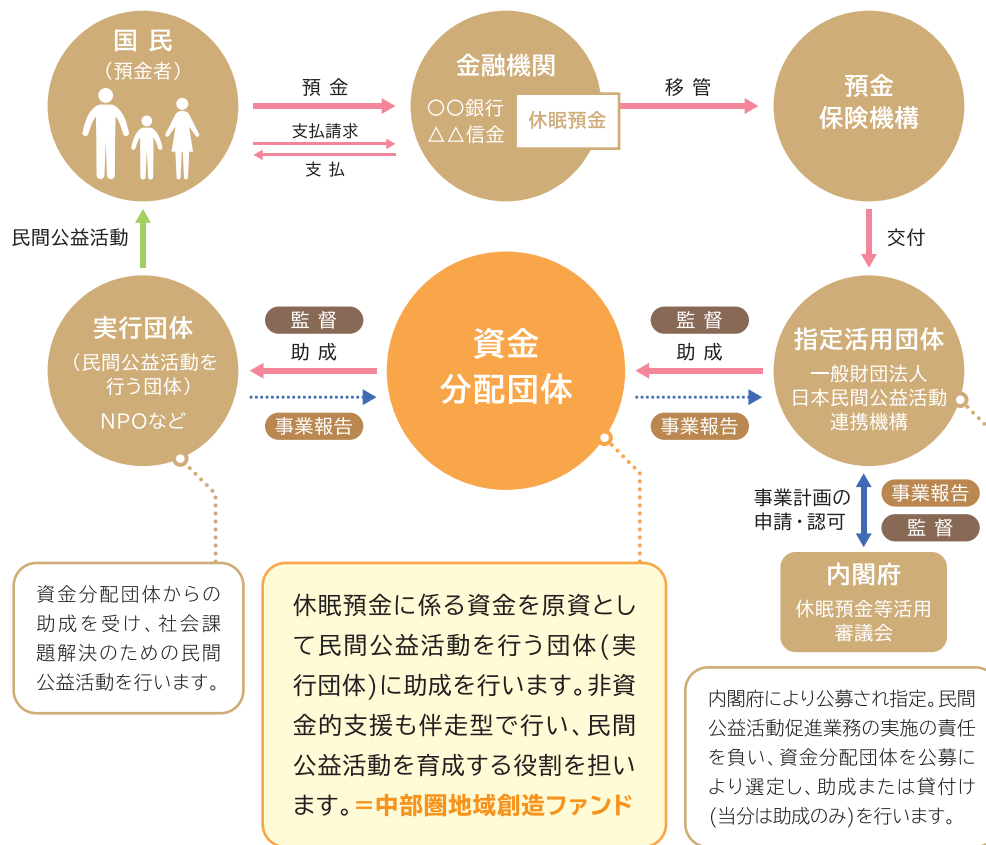
採択された事業の実施エリアは、長野県、愛知県、岐阜県ですが、本事業による取り組みを提言にまとめ、中部5県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県）で波及させていくことを目指します。

休眠預金制度とは

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上金融機関で取引のない預金等（休眠預金等）を活用する休眠預金制度が2019年度から始まりました。

国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図ったり、民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備するために活用されます。

「NPOによる協働・連携構築事業」は、休眠預金制度の資金分配団体が行う「草の根活動支援事業（地域ブロック）」で2019年度に採択され、2022年度末まで約3年間実施します。



1 孤独を生み出さないための居場所づくりの整備（長野県上田市） ～コミュニティシネマの活用～

長野県でいち早く子ども・若者の自立支援が始まった東信地域。しかし、制度化された相談機関や中間教室に足を運ばないケースも少なくありません。そこで始まった「映画を媒介に、生きづらさや困難を有する子ども・若者の居場所をつくろう」という本事業。NPOだからこそできる、従来の支援のスタンスと異なるユニークな取り組みが、分野の異なる3つのNPOでスタートしました。築100年を超える映画館を拠点に、教育、芸術文化、地域社会といった多様なセクターとの連携が広がっています。

》》 課題

長野県内の若者の平均自殺死亡率は全国を上回り、若年無業者は6,374人、ひきこもりは7,900人、不登校児童生徒が3,235人と、子ども・若者を取り巻く現状は深刻なものがあります。孤立状態が長いほど社会とのつながりづくりは難しくなるため、この事業では、なるべく早期の段階＝不登校の時から子どもたちの状況を把握し、映画館という場所で、正解も不正解もない多様な価値観を学ぶ場を提供していきます。

》》 中長期目標

- コミュニティシネマを活用した包括的支援体制により、家にこもりがちなお子たちや家族が社会とつながり、孤立しない環境が整えられている
- 映画館をはじめ地域にある様々なセクターが、生きづらさを解消するセーフティネットとして連携し、機能する地域社会になる
- 映画館という場、映画など文化芸術活動が生きづらさを解消し、主体的に学ぶ機会が得られる場として機能している

活動内容と成果※

※成果数値は2020年4月～2021年3月

映画上映会とコミュニティカフェ（上田映劇で毎月同時開催）を軸に、学校に行きづらい子ども・若者の居場所づくり、社会とつながる環境整備に取り組みます。

- 子ども・家族向けのシネマ上映、上映後のアクティビティの実施
- 主体的な学びの場としての「カタリバ」「放課後シネマクラブ」等の活動
- 上映会と連動したコミュニティカフェの運営、相談対応
- 困難や生きづらさを抱えた子どもや家族に寄りそう人材の育成
- 生活支援団体、文化芸術施設、大学研究者、保護者団体等との協議・相互協力
- 市民、自治会など地域社会への課題の周知

■ 参加した子ども・家族の数（延べ）

▶▶▶ 上映会254人／8回 カフェ176人／9回

学校を通じた案内の他、スクールソーシャルワーカーの方々にお声がけもいただきながら参加を促しています。リピーター参加者も見られるようになりました。

■ 関係者MAPの作成 ▶▶▶ 事業に関わる関係者・機関33をMAP化

教育行政、中間教室、民間の居場所づくり等の活動、大学研究者、特色ある取り組みがある学校法人等、こどもの孤立防止に関わる関係者をMAPに落とし、見える化しました。

■ マスコミ等で紹介された回数 ▶▶▶ 新聞・ラジオなど8回

8月以降、地方紙をはじめ、ラジオ、東信教育事務所「事務所便り」、長野県文化芸術情報発信サイト特集記事で紹介等、課題の認知が地域で広がっています。



関係者MAPの作成



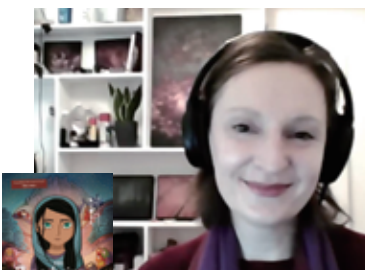
各種メディアに記載

事業の歩み

- 5月 東信地域の教育行政、スクールソーシャルワーカー、中間教室等にアンケートと事業説明&ヒアリング
- 6月 侍学園の生徒がコミュニティカフェの運営準備の協議
7月にプレオープン
- 8月 8/24に第1回の上映会とコミュニティカフェの実施
(以降、月1回ペースで開催)
- 9月 孤立防止に関わる関係者MAPを作成
- 10月 10/26 上映会「ブレッドウィナー」で、ノラ・トゥーミー監督が現地アイルランドよりオンライン登壇で会場と対話
(以降、上映後にバックヤードツアー、人形を介したコミュニケーション等、多彩なアクティビティを工夫)
- 11月 カフェのリピーターが現れる。相談もスタート
- 1月 カフェで滞留してもらおう工夫としてワークショップ(映画にちなんだ小物づくりなど)開始
生活支援団体、小劇場、大学研究者、不登校の保護者グループ等との拡大連携協議会(7月、1月に開催)
- 2月 上田映劇以外で行う「出張カタリバ」プレ企画
- 3月 上映日以外にも子ども・若者を劇場で受け入れる活動が誕生
3/15 東日本大震災を題材にした「風の電話」を上映。同作品の諏訪敦彦監督がtwitterで本事業を発信、共感が広がる



おしゃべりや相談ができる
コミュニティカフェ



「ブレッドウィナー」の監督が
オンラインで登場



上映後のバックヤードツアー

今後の展開

シネマやカフェに来てくれる子どもたちの状況・変化を見守り、社会とのつながりをつくるプロセスを記録し、居場所資源として情報を蓄積したりネットワークをつくって、活用しやすい状況にしていきます。

また、芸術文化が子どもたちの成長に与える効果を検証し、既存の相談機関と異なるセーフティネットの価値を提案したいと思っています。

団体紹介

チームの特徴

生きづらさを抱える若者の教育活動に携わってきた侍学園、映画上映を通し子どもたちに生きる力への気づきを提供する上田映劇、中間支援NPOとして関係機関や地域と様々な形でつなぐアイデアによるチームで、各々の専門性や機能を組み合わせた取り組みを進めています。

■コーディネート団体

【特定非営利活動法人アイデアオ】

URL <https://www.aidao.jp/>

「孤独を生み出さないための居場所作りの整備
～コミュニティシネマの活用～」事業
<3年間助成総額:約1,553万円(予定)>

■課題実行団体

【認定特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人】

URL <https://samugaku.com/>

UEDA次世代支援プロジェクト事業
<3年間助成総額:約559万円(予定)>

【特定非営利活動法人上田映劇】

URL <http://www.uedaeigeki.com/>

「うえだ・こどもシネクラブ」事業
<3年間助成総額:約650万円(予定)>



多文化多様性が輝く保見団地プロジェクト(愛知県豊田市)

豊田市にある保見団地※は、住民7,296人の半数以上が外国人住民。1990年代から自治体やボランティア団体等による多文化共生の取り組みが数々行われましたが、なかなか地域に根ざすまでに至りませんでした。しかし、2019年の「HOMIアートプロジェクト」で、住民の気持ちや協働・連携の機運の高まりが生まれます。この流れを活かし、「顔の見える関係性が息づく団地コミュニティを作ろう」と、包括的なチャレンジが始まりました。

》》 課題

本事業の中心となる県営保見住宅は1975年に入居が開始、昔から住む住民の高齢化(大半は日本人)と子育て世代の多い外国人住民というギャップもあり、日本人役員を中心とした自治区維持の難しさ、子ども会不在での子育ての不安など、団地コミュニティのあり方を再生していく必要に迫られています。本事業での全戸調査で、生活で困っていることの上位が「ご近所づきあいが少ない(外国人一位)」「規則を守らない(日本人一位)」であり、住民同士の顔が見える関係性をどう築くかを念頭において事業に取り組んでいます。

》》 中長期目標

- 保見団地において、多様な住民が支え合い、顔の見える関係性が息づくあたたかい故郷のような地域・社会になる
- ゴミ問題の解決、集会所等での交流の充実、自主グループと自治区の関わりによって、暮らして楽しい団地になっている
- 外国人住民が主体的に活躍できる環境ができ、生活情報発信やコミュニティビジネスが展開されている
- 大学生が保見団地に暮らし、出入りすることが増えて自治活動に参画し、暮らすのも訪問するのも楽しい保見団地になる

活動内容と成果※

※成果数値は2020年4月～2021年3月

助け合いのコミュニティづくりのために、団地生活に関わる様々な活動に着手。外部協力者や新たに見えたニーズも組み込みながら、精力的に活動しています。

- 子ども食堂、高齢者サロン等による集会所を拠点とした交流の促進
- 集会所・アートプロジェクトの空間・公園等を活用した住民の自主的な交流活動の進展
- 生活課題を抱える人に対する食材配布等の支援、出前型支援、相談体制の充実
- 外国にルーツを持つ子どもの教育支援、地域活動参加の促進
- 自主サークル、防災活動、コミュニティビジネスを通じた外国人住民の自治活動の促進
- 粗大ゴミ問題対策としての、住民参加型のゴミ回収、リユース活動
- 生活や自治活動に関わる情報を住民に届ける多言語情報発信

■ 集会所など団地内で行った交流・助け合い活動の回数 ▶▶▶ 67回

フードパントリー(食材配布)等の定例活動のほか、七夕会、アートプロジェクト、高齢者サロン、新入学を祝う会等、様々な住民の顔がつながるための交流活動を行いました。

■ フードパントリー、こども食堂参加者数(延べ)

▶▶▶ 1,520人(35回) / 153人(22回)

毎週金曜朝に集会所で実施。顔なじみの関係が作られる一方で、Facebookでの発信も加わり、新規の参加者も少しずつ増えています。

■ 全戸アンケートで回答が得られた人数 ▶▶▶ 170人 / 配布数808

ポスティングして全戸調査を実施。日本人63、ブラジル人93、ペルー人12、中国人2でこの種の調査では高い回答率を得、自由記述にも住民の様々な想いが綴られています。



アートプロジェクトによる25棟
憩いの場で七夕会



学生と自治区役員で全戸調査を
憩いの場で七夕会

※保見団地は、一戸建ての分譲住宅およびURの分譲・賃貸住宅、県営賃貸住宅からなる大規模団地。住民自治組織は、保見緑苑、公団保見ヶ丘、保見ヶ丘六区、県営保見の4つの自治区がある。

事業の歩み

- 5月 プロジェクトに関わる関係者・専門家ヒアリング
コロナ10万円給付金相談会・生活困窮状況を確認
- 7月 フードパントリー（毎週金曜朝）と食材を受け取る人の
エコキャップ回収を組み合わせた活動をスタート
アートプロジェクト空間を使った七夕会
- 9月 自治区清掃活動に中京大生参加（以下、毎月協力）
- 10月 団地住民が関わるリユース活動の先進事例を視察
トヨタ自動車EX会が集会所の耐火ボード設置後、
子ども食堂スタート（毎週金曜朝）
- 11月 県・行政機関・領事館等が集う関係者会議で意見交換
- 12月 多言語による全戸アンケート調査でニーズ把握
アートイベント（クリスマス飾り・マスクアート）
年末年始に子ども食堂・高齢者サロン特別企画
- 1月 粗大ゴミ→リユース工房に向けた検討・場所の整備
- 3月 外国人住民等を対象にコミュニティビジネス連続講座
関係者会議で調査結果を元に話し合い
子育て支援として新入学を祝う会を開催



通訳付・コロナ給付金相談会に100人が参加



トヨタ自動車社員Ex会が集会所整備



フードパントリーと子ども食堂を毎週実施

今後の展開

定期活動・イベント・講座等、プロジェクト全体は順調に進み、外部からの協力の輪も広がってきています。これを住民が主体的に関わるコミュニティづくりに転換していくことが今後の課題。全戸調査の結果を元にした意見交換、外国人住民が主役となるコミュニティビジネス見本市などで、今後の保見団地について話し合う場づくりをしていきます。

その呼びかけが住民にしっかり届くように多言語情報発信や、参加したいと感じるような魅力づくりを工夫したいと思います。

団体紹介

チームの特徴

住民自治組織である県営保見自治区を基盤に、多文化共生に取り組んできた地元のNPO、他市での先進的取り組みを持つ組織、チャレンジ力旺盛な大学生グループ等、多様性に富んだチーム。多岐にわたる活動を各々が受け持つと同時に、密な協働作業やコミュニケーションの中で、エネルギーをぶつけ合い融合させながら変化を生み出しています。

■コーディネート団体

【愛知県県営住宅自治会連絡協議会】

URL <https://projeto.homi.jimdofree.com/>
多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト事業
〈3年間助成総額：約1,574万円（予定）〉

■課題実行団体

【県営保見自治区】

子どもから高齢者まで、住民が考える多国籍団地自治プロジェクト事業
〈3年間助成総額：約508万円（予定）〉

【特定非営利活動法人トルシーダ】

URL <https://torcida.jimdofree.com/>
つながりで作る多文化多様性が輝く地域プロジェクト事業
〈3年間助成総額：約523万円（予定）〉

【保見プロジェクト（中京大学）】

URL <https://www.chukyo-u.ac.jp/educate/gendaisyakai/tsunagari/11/>

保見に新しい風を！事業

〈3年間助成総額：約455万円（予定）〉

【外国人との共生を考える会】

外国人による地域活動推進と多言語情報発信プロジェクト事業
〈3年間助成総額：約63万円（予定）〉

自然と生きる若者集団プロジェクト (岐阜県中津川市加子母地区、下呂市馬瀬地区)

岐阜県中津川市加子母地区は、過疎化の一方で、森林資源を活かして大学生が木造建築の実習しながら地域で交流体験を行う木匠塾事業を1995年にスタート。そのOB・OG数は4,000人を超えます。この蓄積を域学連携事業として、地域課題に持続的に関わり続けられる共創関係をつくるプログラムの創出、建築分野以外の若者集団による取り組み、さらには近隣の馬瀬地区への活動展開も目指すチャレンジが始まりました。

》》 課題

中津川市の加子母地区・下呂市の馬瀬地区は、清流や豊かな森林に恵まれる一方で、2010年～2020年の10年間に、各々3,071人→2,705人、1,390人→1,106人へと人口が減少、地域コミュニティや自然環境を守る担い手不足が深刻です。集落ベースの取り組みだけでは打開が難しい中、地域課題解決につながる連携プログラムを創出すること、また、しがらみのない外部の若者の存在によって、地域の意識に変化が生まれ、地域活性化の手段や担い手を豊かにしていくことが重要です。ICT等の技術も活用し、地域のファン・関係人口を広げていくことも課題になっています。

》》 中長期目標

- 持続可能なコミュニティ及び森林の公的機能の維持と、若者が社会に参加する力の向上に取り組む包括的な事業体が確立する
- 加子母・馬瀬地区の魅力が再認識され、地元への愛着を育み住み続けていきたいと思う人が増え、外部から移住や継続的に訪れる人も増える
- 外部の若者が地域資源へアクセスし、活用しやすい環境が整備され、これにより地域の諸機能の持続性が保たれている

活動内容と成果※

※成果数値は2020年4月～2021年3月

地域理解・交流を行いながら、若者たちが地域で学ぶという基軸活動を継続しつつ、地域活性化に向けた新たな取り組みに地域住民と若者とが共に取り組んでいきます。

- 特産品サイト等のWEBやSNSを活用した地域ファンの拡大。これらの取り組みにおける地元の若者・子育て層との連携強化
- 馬瀬地区の交流事業の創発 ～草刈等の地域環境を整備するニーズ対応と、鮎釣り・キノコ狩り等の楽しみが両立する活動の事業化。空き家を活用した交流拠点整備～
- 木造建築実習以外の地域貢献活動の開発 ～地元の子どもの対象とした地域の魅力再発見等の教育活動、農産物収穫や観光行事の運営支援等～
- 木匠塾のOB・OGの組織化、地域と係り続ける仕組みづくり、OBとの連携による新たなビジネスづくり

■ 特産品サイト「カシモール」への出店数・出品数 ▶▶▶ 26事業者・129品目

朴葉(ほおば) ずし・お茶・菓子や、花木・雑貨等を通販する他、見学ツアー等も企画。生産者を地元ライターが取材・紹介しています。

■ 馬瀬地区の全世帯アンケートで回答が得られた割合

▶▶▶ 45% (185/408通)

地域の魅力や課題、都市の若者との交流への期待・関われそうなこと等についての馬瀬で初めての調査。都市との連携活動に活かします。

■ 加子母木匠塾が大学・OB間で協議を重ねた回数

▶▶▶ 39回、参加延べ313名

例年のように各大学幹事が毎月現地に集えない分、オンラインを活用して協議を重ね、その熱意はアイディアコンペ等を通して地元にも伝わりました。



特産品や地域情報を発信する「カシモール」

オンライン活用でコンペ案に地元から講評をもらう

事業の歩み

- 5月 木匠塾8大学間で「新たな活動様式」についてオンラインでコンペ。分散型の活動等を検討
- 6月 aichikara、木匠塾のスタッフは2拠点居住で地域調査
- 7月 加子母・馬瀬でプロジェクトについて地元説明会
- 8月 馬瀬地域住まい方調査(全世帯アンケート)
25年の蓄積を持つ木匠塾OB・OGのネットワークづくり
空き家改修によるOB・OGの活動拠点整備
- 9月 渡合地区の整備検討についてドローンを使い自然環境調査
馬瀬川清掃活動
- 11月 特産品サイト「カシモール」開設
旧渡合キャンプ場エリアの再整備・活用アイデアをテーマに
オンラインで検討(OBが準備・運営を支援)
- 1月 馬瀬・草刈りニーズ調査、GISを使い地域情報のMAP化
加子母の地域情報発信を担う地元ライターの研究
- 2月 学生向け、加子母や馬瀬を学ぶオンラインセミナー
- 3月 今後の馬瀬での交流活動について、地元意見交換会
宮城県の大川小へ、東日本大震災で失われた校歌額を
加子母の木材を使用し、加子母小の参加を得て寄贈



渡合の再整備に関するアイデアを提案



馬瀬で草刈ニーズを現地調査しMAP化



加子母小から宮城の大川小に校歌額を寄贈

今後の展開

コロナ禍で今後も広域移動が難しい状況が予測される中、少人数・短期間での交流活動を蓄積しつつ、地域に係り続けられる関係を築ける交流プログラムを!と新たな視点で練っています。木匠塾やaichikaraによる地域貢献活動の創出、地元の若者の柔らかない発想を活かした交流活動、特産品サイトを使った発信活動、リモコン式草刈活動など、若者の力が活きる新たなタイプの地域活性化活動が芽吹いてきました。これらを地域の人たちと丁寧に着目、成果につなげていきたいと思っています。

団体紹介

チームの特徴

過疎の地域づくりに取り組む地元団体と、都市部の若者による団体とがタッグを組んだチーム。過疎地域が外部の若者と連携することは、しがらみのない発想や新たな技術を活用したコミュニティの維持・環境改善の推進力となります。同時に若者も社会で生きる力を身につける共創的な関係構築を目指しています。

■コーディネート団体

【特定非営利活動法人かしもむら】

URL <http://www.kashimo.jp/>

自然と生きる若者集団プロジェクト

〈3年間助成総額:約1,574万円(予定)〉

■課題実行団体

【特定非営利活動法人馬瀬川プロデュース】

URL <https://www.mazegawaproduce.com>

自然とふれあう活動による地域づくり事業

〈3年間助成総額:約525万円(予定)〉

【一般社団法人aichikara】

URL <https://www.step-aichikara.com/>

山村地域における若者の体験学習と継続的な交流の場の創出事業

〈3年間助成総額:約565万円(予定)〉

【学生団体 加子母木匠塾】

URL <https://www.kashimokusho.com/>

若者の木造建築学習を通じた山村再生事業

〈3年間助成総額:約472万円(予定)〉



協働・連携（チームアプローチ）による効果



効果1 ▶▶▶ アピール度が向上し、地域に広がる

複数の団体が連携・協働して課題に取り組む姿は、地域社会や自治体の関心を高め、課題の周知や活動の広がりを生んでいます。

例：〈①孤独を生み出さないための居場所づくりの整備〉では、チームを組んでコミュニティシネマという新たなアプローチが生まれたことで、教育行政・学校をはじめ、地域、多様な市民団体、文化・芸術団体と各界の関心をよび、これらの組織からさらに周囲に情報発信・理解が広がっていく状況が生まれています。



効果2 ▶▶▶ 課題を多角的・包括的に支援

チーム構成団体が多角的に課題を見つめることで、課題認識の広がりや深まりが生まれ、包括的な支援活動に展開します。

例：〈②多文化多様性が輝く保見団地プロジェクト〉では、助け合いのコミュニティの実現にあたり、生活困窮支援・子育て支援・高齢者の孤立防止・ゴミ・防災といった多角的な取り組みが行われています。1つの活動から課題発見がされ別の支援につながったり、支援を受けた住民が別の活動では協力者となる等、地域生活をよくする包括的な動きに発展してきています。



効果3 ▶▶▶ 知見・資源が融合し、活動の質が高まる

団体間の協働を通して、各団体が持つ知見や資源の相互活用や融合が生まれ、課題解決活動に質の向上・新たな価値を生み出します。

例：〈③自然と生きる若者集団プロジェクト〉では、過疎地域の課題・資源を大学生の力を活かして地理情報システム（GIS）でマップ化し、活性化に向けた情報共有を進めました。また、地域特産物サイト「カシモール」を、地元生産者・地元ライター・若者の知識やセンスを融合して制作、農山村と都市を結ぶ新しいアプローチが始まっています。

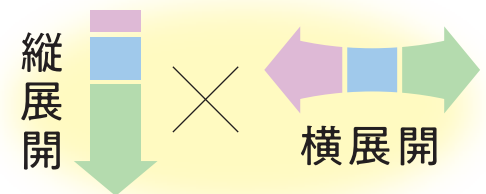
連携・協働の構築を 伴走支援します

プログラムオフィサーをはじめ、CCFのネットワーク、評価委員等の総合的な体制のもと、実行団体に寄り添った伴走支援を行います。

- 包括的課題解決体制づくりに向けて
協議の場づくり支援、ステークホルダー調査等の環境整備
- チームアプローチの効果発揮のために
知見共有化の促進、協働作業の運営への助言、チームの視点からの成果分析の支援
- 各団体の事業実施に向けて
月次の事業進捗確認、状況分析と事業見直しの伴走、評価活動への支援
- 各団体の組織基盤強化のために
ガバナンス・資金・人材・情報等の基盤強化に関わる研修・個別支援

チームアプローチによる課題解決活動への助成を「縦展開」と「横展開」で展開します。

「NPOの協働・連携構築事業」は、特定地域において、社会的課題の解決をより包括的にいき行い支援を深めていく「縦展開」のチームアプローチで、上記のような効果が表れてきています。一方で、課題解決活動は、特定の地域で行われていればよいものではなく、課題解決の上で共通して必要になる事業（＝基軸的事業）を共有知にして他地域に広めていく「横展開」のチームアプローチも必要であると考え、2021年度に着手する予定です。CCFでは、「縦展開」と「横展開」の両輪が織りなすチームアプローチへの支援を中部圏に広げていきます。





理念

地域や社会の課題解決に向けて活動する民間公益活動団体及びその民間公益活動に対して、資金支援や人材育成等非資金的支援を行うことにより、安心して暮らすことができ持続的発展が可能となる地域社会の形成に努め、もって中部圏（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）における公益の増進に寄与する

各種募金を募り、中部圏の民間公益活動を支援します。

「寄付（志）」を集めて基金をつくり、民間公益活動推進のために活用します。
寄付は、常時受け付け、金額に制限はありません。詳細についてはご相談ください。

■わたしの基金（冠基金）

寄付をされる方の志に基づいて設置する基金で、寄付者は、名称、助成対象、助成期間を自由に指定でき、寄付者の数に応じた基金の種類を設置します。

■いいね！基金（共感基金）

3つの視点から用意している9種類の基金で、各基金の趣旨に共感していただいた方からの寄付を募集し、一定額が集まった段階で助成活動を実施します。

視点1

日本社会が抱える主要課題に対応

- ① 貧困対応の支援
- ② 就労の支援
- ③ 農山漁村の活性化の支援
- ④ 自然災害・パンデミック対応等の支援

視点2

中部圏における主要課題に対応

- ① 南海トラフ地震対応の支援
- ② 多文化共生の支援
- ③ 愛・地球博の理念継承活動の支援

視点3

民間公益活動団体の組織基盤の強化

- ① ソーシャルビジネスの支援
- ② 民間公益活動団体の組織基盤強化の支援

■本財団応援基金

本財団の活動を持続発展させていくため、必要な管理費用や調査研究等に使用させていただくために設ける基金です。

■組織概要

設立年月日	2018年2月15日
連絡先	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-5-16愛知県林業会館2階 Tel: (052) 228-3050 Fax: (052) 228-0360 Email: crcdf@crcdf.or.jp URL: https://www.crcdf.or.jp
年間助成額	71,836,630円(2020年度実績)
助成件数	36件(同)

■役員 (2021年7月現在)

理事長	稲垣隆司	評議員	青木孝弘
副理事長	山田雅雄		岩原明彦
理事	雨森孝悦		内輪博之
	鶴飼宏成		片桐正博
	大西光夫		加藤義人
	大野明彦		新開輝夫
	後藤澄江		鈴木盈宏
	小林宏之		戸田敏行
	服部 敦		戸成司朗
	羽根田英樹		福和伸夫
監事	藤田 哲		森川高行
	吉田歌子	顧問	奥野信宏
	古川一也		モンテ・カセム

■事務局

事務局長	神原義治
事務局次長	青木研輔
プログラムオフィサー	青木研輔 阿部聡一郎 栗木梨衣 三島斗世
事務局	鈴木千恵子 大西晶子

休眠預金による新型コロナウイルス対応緊急支援助成事業「生活困窮世帯や社会的孤立者への支援 ～明日をあきらめない～」(2020～2021年)

CCFは、新型コロナウイルス感染拡大により深刻化する課題に対して、一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)による休眠預金を活用した助成事業の資金分配団体に採択されました。20の実行団体が実施する ①衣・食・住の提供、②寄り添い型生活相談の実施、③学習や就労の支援の事業に対し、200～800万円の助成をするとともに、実行団体による創発会議を開催し、新型コロナウイルス対応から見えてきた新たな支援の形を考察するとともに、支援の質と組織強化を高めるためのノウハウを共有、発信しています。

休眠預金 資金分配団体・草の根活動支援事業(地域ブロック)／2019～2022年度
「NPOによる協働・連携構築事業」 事業レポートvol.1／2021年7月

～ 民間公益活動を支援し持続可能な中部圏の未来を創る ～



一般財団法人 中部圏地域創造ファンド

Chubu region Creative development Foundation

